



## アメリカにおける社会階層と教育の諸問題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2014-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 武本, 昌三 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/3174">http://hdl.handle.net/10258/3174</a>

# アメリカにおける社会階層と教育の諸問題

武本 昌三

## The Impact of Social Class on Education in the U.S.A.

Shozo Takemoto

### Abstract

The American people have never undertaken to provide complete equality of educational opportunity, since absolute equality in this respect would probably entail either complete equalization of income or else the institutionalization, almost from birth, of all children. The basic question in this paper is, therefore, the extent to which the American ideal of equality of educational opportunity has been limited in practice by social class in the public schools.

Although the increase in high-school enrollment has been phenomenal, a large proportion of the youth of secondary-school-age do drop out of school prior to graduation. Most of these dropouts are from the lower socioeconomic groups. Further, more than half of the young people of high intellectual ability, as measured by intelligence tests, do not get a college education. Again, by far the greatest proportion of the young people of college caliber who do not go to college come from the lower socioeconomic groups. The reasons are (1) that the economic and social handicaps faced by the lower socioeconomic groups force many lower-class boys and girls to withdraw from school; (2) that the lower-class culture does not build into the children of this class the expectation and desire for an education; and (3) that the middle-class orientation of the school has led to an educational program which is not adapted to the interest and needs of lower-class pupils.

### 緒言

民主主義の中心概念の一つは明らかに「平等」ということであり、人間は誰でも、幸福に生きるためのさまざまな機会を平等に得たいと希求する。しかし、この機会の平等が教育によって実現され得るのであるとすれば、民主主義の社会では、何よりも先ず、この教育を受ける機会の平等の実現が図られなければならない。

では、このいわゆる「教育の機会均等」とは一体どういうことであろうか。人間はそれぞれに違った個性をもち、勉学能力についても生れつき平等ではない。従って、誰もが一律に同じ程度の教育を受けることを願い、且つこれを授けることが教育の平等にならないのは自明の理である。すなわち教育の機会均等とは、「経済状態、人種の別、信条、皮膚の色、男女別、家柄等に関係なく、各個人の能力に応じた最高限度の教育を可能ならしめること」<sup>1)</sup>であって、これはとりもなおさず、アメリカ民主主義の追求する主要目標の一つに外ならない。

しかし、現実には、先天的な勉学能力に関係なく、後天的な種々の社会的要因によって教

育上の平等が妨げられていることがあまりに多い。これらの社会的要因とは見具体的にはどんなものか、そして又これらの要因はどの程度にまで不平等を助長せしめているのであるか、これらの問題を、アメリカの社会階層<sup>2)</sup>との関聯性を中心にして解明していこうとするのが本稿の目的である。以下の叙述はつぎの順序にしたがう。

- I. アメリカにおける社会階層
  - II. 社会階層とその社会的・文化的背景
    - 1. 社会階層の一般的特徴
    - 2. 社会階層と家庭環境
  - III. 社会階層と教育の諸問題
    - 1. 社会階層と高校就学率
    - 2. 社会階層と学課課程選択
    - 3. 社会階層と学業成績
    - 4. 社会階層と知能指数
    - 5. 社会階層と大学進学状況
- 結 言

### I. アメリカにおける社会階層

或る一つの社会構造を考える場合、社会階層 (social class) という概念を導入して、階層により成立っている社会の様態を考えることは、常識的にも理解し易いことではあるが、それではこの社会階層をいくつに分けて捉えるべきかという問題は、決して容易に決定出来る性質のものではない。アメリカの社会階層の場合も、一般にはただ莫然と、上流 (Upper)、中流 (Middle)、下流 (Lower) の三つの階層に分けて考えられることが多いとしても、客観的な指標により、すべてのアメリカ人をこの三つに層化分類することには、常に困難が伴なう。

例えば、アメリカの小学校の一教員を例にとってみた場合、彼女又は彼は、何れの社会階層に属することになるのであろうか。小学校の教員は、収入とか財産とかいうような点だけから見れば、一般には、Lower class (下流階層) であるとされることが多いであろうし、教員という社会的地位から見れば、Middle class (中流階層) であると考えるのが妥当であるかも知れない。更に学歴や知的活動を通じての上流の人々との交際などから、小学校教員が Upper class (上流階層) であると考えられることもある筈である。

Lynd はこのように捉えにくい社会階層をより客観的に捉える試みとして、社会階層を単に Working class (労働者階層) と Business class (事業家階層) の二つに分けてしまっている<sup>3)</sup>。この場合彼は、Business class の中に、商工業経営者等の外、いわゆる専門職の人々をも含めて、Working class と区別しているのであるが、これは職業の種類を主にした層化であって、

Business class の人々が Working class の人々よりも、必ずしも多くの収入を得ているのではないということは問題にしていない。この方法では、複雑である筈の社会階層を、単純に一面からしか見られないくらいがあり、客観的に分類し易いという点を除いては種々の欠点がつきまとう。結局、アメリカの社会階層は、若干の例外はあるとしても、又、社会階層を異なった名称で分類しているものがあるとしても、一般には多くの学者達、例えば Warner などによって、5階層又は6階層に分けて捉えられるのが普通である。

Warner の階層概念は、その当初には経済的序列として観念されていたものであるが、Yankee city における実証的な研究課程で、社会階層の概念へ移ったと言われている<sup>4)</sup>。階層を決定するに当って彼は、客観的な社会的特徴——職業、収入、住居、教育程度等——を決して無視したわけではないが、地域社会の構成員の主観的な相互評価を階層決定の究極的な指標とした<sup>5)</sup>。その結果、地域社会を先ず Upper, Middle, Lower の三つに層化した上で、Yankee city の場合には、このそれぞれの層を互に upper (上位) と lower (下位) に分けて、Upper-upper class (上位上流階層)、Lower-upper class (下位上流階層)、Upper-middle class (上位中流階層)、Lower-middle class (下位中流階層)、Upper-lower class (上位下流階層)、Lower-lower class (下位下流階層) の6階層に、又、Jonesville で行なった同様の調査では、上流階層を二つに分けることが困難であったために、これを一つにして全体を5階層に、それぞれ層化して図-1<sup>6)</sup>、図-2<sup>7)</sup>の如く、各階層の大きさを示す割合を出した。

これらの地域社会の社会構造が、そのまま、アメリカの他の地域社会にあてはめることが出来るものであるかどうかは、一応疑問の生ずるところであるが、これに対して Warner はそれぞれの地域社会の規模、歴史性、地域性、産業との関聯性等により、異なった特徴を持つ社会構造を形成することを認めながらも、同時に、これらの社会構造が相当程度に普遍性をもつところの、アメリカ社会の社会構造であると主張している<sup>8)</sup>。それならばこれらの主観的な相互評価から割出した社会構造の

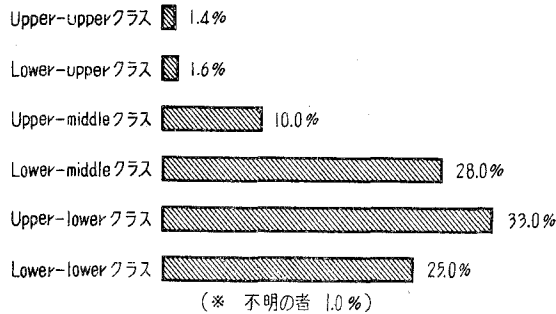


図-1 Yankee city における社会階層

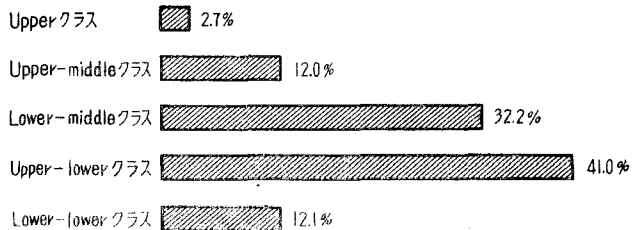


図-2 Jonesville における社会階層

形態が、他の客観的な調査方法から割出した社会構造と、どの程度一致するかということが次の問題にならなければならない。

もっとも、アメリカにおける階層研究の基本的性格の一つとして、この調査研究上の主観性と客観性は両極に分化していないのが普通であって、社会経済学者を中心とした客観主義的な階層概念と、Warner を含めての文化人類学者を中心とする主観主義的な階層概念の二つの流れが根底にはあるにしても、Warner 自身がこの両者にまたがった階層概念をもっていたと考える方が妥当である<sup>9)</sup>。例えば、社会階層を客観的に決定する指標として、広く一般の社会科学者達の地域社会研究に用いられるようになった ISC (Index of status characteristics) は、1949 年に、ほかならぬこの Warner が、Meeker, Eells などと共に考え出したものであった<sup>10)</sup>。

これは普通、次の六つの指標を用いて、それぞれ最高 1 点から最低 7 点に分け、その合計点により社会階層を機械的に決定する方法である。

	(最高)	(最低)
1. 職業の種類	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
2. 住宅の種類 (大きさ, 建築程度, 設備, 様式等)	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
3. 居住地域	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
4. 収入高	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
5. 収入源 (相続財産, 利益所得, 月給, 賃金等)	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
6. 教育程度	1-2-3-4-5-6-7	1-2-3-4-5-6-7
合計	6 ←—————→	42

これらの指標を客観的な基準に照らし合わせてそれを点数であらわし、各指標とも 1 であれば合計は 6 となり、これが社会階層の最高をあらわす。反対に各指標とも 7 であればその合計は 42 となり、これが社会階層では最下位となる。この 6 と 42 を両極端にしてその中間の点数を適当に区分し、これを社会階層にあてはめて、階層上の位置を決めようというのである。前述のような小学校教員の属する社会階層を決定するのに、この ISC を用いて Havighurst は例えば、次のような例をあげて説明している<sup>11)</sup>。

Mamanus 小学校 5 年生担任の Gordon 夫人の場合：

Gordon 夫人の小学校教員としての職業は ISC の 1 から 7 の中 3 に相当する。しかし彼女の夫は無線技師でこの職業は 2 に相当するから、Gordon 夫人の場合、夫の職業の評価に従い 2 である。Gordon 夫妻は 1925 年に建てられた 3 階建のアパートの 7 室を借りて住んでおり、このアパートは広い中庭を中心にして周囲に建てられた 20 のアパート群の一つである。アパートの番人により中庭には花壇が作られ、芝生の手入れも行届いて、アパートの各部屋も毎年少なくともその一部がペンキを塗りかえられたり、模様替えされたりする。このような住居の評価は 3 である。居住地域としては、このアパートは市の中で最高の場所に在るのではないにしても、かなりよい環境にあり、不動産業者やその土地の人々の見方に基づき 3 と評価する。彼等の収入の種類は二人共給料であって、これに対する評価は 4 で、これは、賃金の 5 よ

りも上であるが、利益収入、謝礼、手数料等の3よりも下である。(この場合の評価1と2は世襲財産、或いは一代で蓄積した財産により生ずる利得などである)。収入高は夫妻の合計が年間13,000ドルになるのでこれに対する評価は2である。最後に教育程度では、夫妻とも大学出であるので、これは最高の1である。これらの評価をまとめると次のようになりその合計は15となる。

職業の種類	2	収入高	2		
住宅の種類	3	収入源	4		
居住地域	3	教育程度	1	(合計)	15

いろいろな地域社会の階層研究の結果を総合したISCの基準では、6から10までがUpperクラスその次の11から18まではUpper-middleクラスとされているから、このGordon夫人の場合は、Upper-middleクラスの丁度真中に位置することになると彼は言う<sup>12)</sup>。そして彼は、このような方法によって研究された人口5,000から100,000程度のいろいろな地域社会の構造に関する資料を集め、それらをまとめて図-3のような社会階層にあらわしている<sup>13)</sup>。Warnerの二つの調査(図-1、図-2)はいずれも大体この図の割合の範囲内にある。

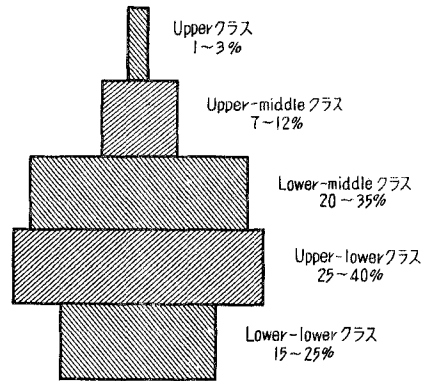


図-3 Havighurstによる社会階層

最近の調査研究では、Bergelが夫々収入、職業、教育を指標として、各指標毎に、アメリカの全国的な統計をくわしく分析することにより独自の層化を試みている<sup>14)</sup>。彼はそれに、他の学者達によってすでに発表された研究の成果を加え、それらを次のようにまとめてみた<sup>15)</sup>。

1. 収入を指標とする社会階層

Upper-upper	1.0%
Lower-upper	2.8
Upper-middle	18.1
Lower-middle	41.4
Upper-lower	13.2
Lower-lower	23.5

2. 職業を指標とする社会階層

Upper-upper	1.0%
Lower-upper	2.8
Upper-middle	21.2
Lower-middle	19.0
Upper-lower	14.0
Lower-lower	42.0

3. 教育を指標とする社会階層

(1954年~1955年の男子について)

Upperクラス	18.2%
Middleクラス	43.2
Lowerクラス	38.6

4. 教育を指標とする社会階層

(政府の統計からMorrisが割出したもの)

Upperクラス	13.2%
Middleクラス	37.2
Lowerクラス	46.9

5. Centers の調査による社会階層  
(自己評価による)

Upper	3%
Middle	43
“Working”	51
Lower	1
(評価を拒否した者)	2

6. Kahl の調査による社会階層

Upper	1%
Upper-middle	9
Lower-middle	40
“Working”	40
Lower	10

Bergel は以上の外に、前述の Warner の Yankee city 及び Jonesville の調査結果をも加えこれらを総合して精密な検討を加えた上で、アメリカ社会全体の社会階層を大きく三つに層化し、上流階層 (Upper classes) は3%、中流階層 (Middle classes) は37%、下流階層 (Lower classes) は60%であると結論を下している<sup>1)</sup>。これは Yankee city の調査結果を三階層に分けた場合の割合と殆んど正確に一致しており (図-4)、はじめに述べた Warner の主張を裏づける結果になった。

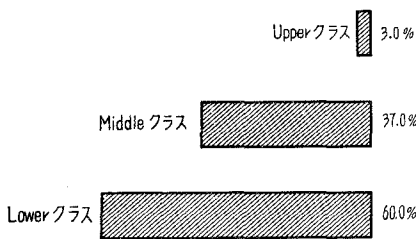


図-4-1 Bergel による社会階層

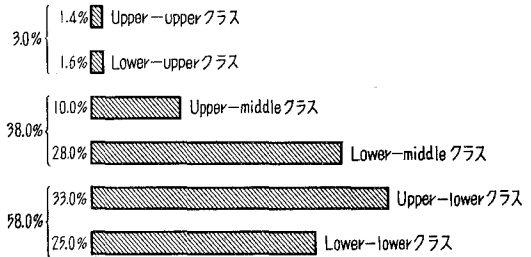


図-4-2 Yankee city における社会階層

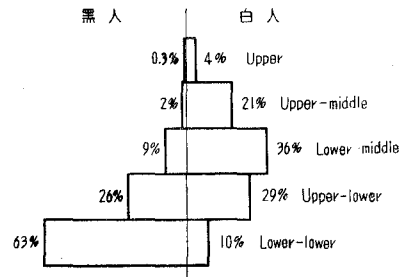
注

- 1) President's Commission on Higher Education, *Higher Education for American Democracy*, Vol. II, U. S. Government Printing Office, 1947, p. 3.
- 2) Class という用語は、一般に用いられている「階級」との混同を避けるため、本稿でも「階層」と訳し或いは「クラス」と仮名書きする。

尚、ここでいう社会階層には、黒人を含めたいわゆる Minority グループを含めてはいない。黒人社会の社会構造は、ここに述べるものとはかなり違ったものになるが、これについては本文では触れないことにする。例えば Hill と McCall の調査による Georgia Town の白人と黒人の階層別の割合は下表の如くなり、これを図にあらわすと極端なアンバランスが目立つ。

Georgia Town における白人と黒人の社会階層

(社会階層)	白人		黒人		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
Upper	142	4.1	5	0.3	147	3.0
Upper-middle	709	20.7	24	1.6	733	14.8
Lower-middle	1222	35.7	138	9.2	1360	27.6
Upper-lower	999	29.1	390	25.9	1389	28.2
Lower-lower	357	10.4	947	63.0	1304	26.4
	3429	100.0	1504	100.0	4933	100.0



更に、社会階層における黒人と白人との相違を、教育、収入、職業等の指標別に解説したものとしては、Broom, Selznick, *Sociology* 2nd. ed. Row, Peterson and Company, 1958, pp. 485-489 を、又、一般的な、黒人と教育問題については、青木書店、講座「教育」第1巻、*社会体制と教育*の中 pp. 133-193 を参照されたい。

- 3) Robert Lynd & Helen Lynd, *Middletown*, Harcourt, Brace & Company, Inc., New York, 1929 及び、*Middletown in Transition*, Harcourt, Brace & Company, Inc., New York, 1937. 社会階層研究の分野では、この二著書は古典的な価値をもつが、ここでは社会階層は二つに分けられて、アメリカの中程度の都市に対する明快な構造分析が行なわれている。
- 4) 清水義弘「教育社会学の構造」東洋館出版社, 1955, p. 290. 尙 Warner の社会階層概念についての紹介は、同書 pp. 277-306 に、Warner の研究方法については、Bendix, Lipset, *Class, Status, and Power*, The Free Press, Glencoe, Ill., 1953, pp. 230-31 にくわしい。
- 5) 社会階層の研究方法としては通常、Reputational Approach, Subjective Approach, Objective Approach の三方法があるが、Warner のこの二つの研究は、Reputational Approach の代表的なものと言えよう。  
尙、この三方法のデータの集め方については、Broom, Selznick, 前掲書 pp. 172-188 を、それらの解釈の仕方については、E. E. Bergel, *Social stratification*, McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1962, pp. 257-266 を参照。
- 6) Warner & Lunt, *The Social Life of a Modern Community*, Yale University Press, New Haven: 1941, p. 88.
- 7) Warner & Associates, *Democracy in Jonesville*, Harper & Bros., New York, 1949, pp.50-51.
- 8) Warner, Havighurst, Loeb, *Who Shall Be Educated ?*, Harper & Bros., New York, 1944, pp. 29-32.
- 9) 清水義弘, 前掲書, p. 291.
- 10) Warner, Meeker, Eells, *Social Class in America*, Science Research Associates, Chicago, 1949, pp. 12, 27, 34, 378.
- 11) Havighurst, Neugarten, *Society and Education*, Allyn & Bacon, Inc., Boston, 1958, p. 28.
- 12) Havighurst, Neugarten, 同上, p. 28.
- 13) Havighurst, Neugarten, 同上, p. 18. 尙、このような階層分布の図の検討については、Robert W. O'Brien "Comment on Class and Caste Diagrams" *Readings in General Sociology*, 2nd ed. Houghton Mifflin Company, Boston, 1957, pp. 334-336 を参照。
- 14) E. E. Bergel, 前掲書, pp. 257-277.
- 15) E. E. Bergel, 同上, pp. 274-275.
- 16) E. E. Bergel, 同上, p. 277.

## II. 社会階層とその社会的・文化的背景

### 1. 社会階層の一般の特徴<sup>1)</sup>

このようにして捉えられたアメリカの各社会階層は、それぞれ、どのような社会的・文化的背景を持っているのであろうか。いうまでもなく、異なった社会的・文化的背景が、今まで述べて来たところの、社会階層を形成して来たとも言えるのであるが、その故にこそ、おのおのの社会階層に附随する社会的・文化的価値判断の基準も、自から異なったものになって来る筈である。以下社会階層別に、それらの背景を追って、概観を試みることにしたい。

#### A. Upper classes (上流階層)

上流階層の人々は先ず、多くの年収を持つ富裕な資産家であることにより特徴づけられ



る<sup>2)</sup>。この上流階層が、Upper-upper と Lower-upper との二つに分けられる場合には、前者は貴族の流れをくむ家柄で、世襲の財産を受継いでいることが多く、後者はこれに対して、貴族的な家柄という条件を欠き、財産も比較的新しく、時には一代の中に蓄積されたものであるのが普通である。或いは又、Upper-upper につきまとう伝統的な家風とかしきたり、儀式的な社交や礼儀作法も、Lower-upper の人々には欠けているかも知れない。しかし、上流階層に属する人々は、すでに見て来たように僅か3%程度であるので、実際にはこの二つの層化は容易ではなく、Warner の Jonesville の場合のように、この両者を併せて単に Upper クラスとして見ることが多い。

Upper-upper も Lower-upper も含めて、一般に Upper クラスの人々は、美術館、歌劇協会、有名大学等の理事や委員であることが少なくない。彼等は、慈善団体、商工会議所、政党(特に北部で共和党)、所属教会等を進んで支持、援助する傾向があるが<sup>3)</sup>、そのような場合でも表面的には Upper-middle クラスの人々が活躍して、彼等は普通、背後にかくれた勢力者である。彼等の属する教会としては、Protestant Episcopal 教会、長老教会等が多く、カトリックや、ユダヤ教会に属する者は少ない。

### B. Upper-middle クラス

この階層に属する人々の中、およそ半分位は、Lower-middle 或いはそれ以下の社会階層から努力を重ねて現在の地位を築き上げて来た人々であると見られる。従って、この階層の人々には野心的な活動家が少なくない。

職業としては、中堅的な実業家であったり、会社の幹部であったり、専門職に従事していたりする。夫人達は家政だけでなく、地域社会のクラブ活動や、学校の PTA 等で活潑な発言権を持つ。一般に社会的な活動の多くは、この階層の人々の積極的なリーダーシップの下にある。

彼等の住む家は、大邸宅ではないが、清潔でよく手入れが行届き、美しい花壇や芝生の庭などもあって、快適な環境の中にある。住宅の地下室には娛樂室などが設けられていることも多い。小さな子供達がいる間は、女中を雇うこともあるが、普通は一家の主婦が家政の全部を切り廻す。収入は十分にあつて、3、4年毎に自動車を買換えたり、子供達をみな大学へ通わせたりするのに不自由は感じないが、金銭の重要性についての認識は強い。

この階層の多くの人々は、数週間の夏期休暇や、クリスマス休暇を、家族ぐるみ楽しむ習慣があり、海外旅行に出かけることも珍らしくはない。教会の運営については、殆んど例外なく熱心であり、長老教会、Congregational-christian、メソヂスト等に多く所属する。彼等は殆んど生粋のアメリカ人で、父祖の時代からアメリカで生活して来た人達である。

### C. Lower-middle クラス

この階層に属する人々は、小規模な事業経営者、いわゆるホワイトカラーとよばれる会社

員等、それに数は多くないが、工場の熟練工、鉄道の技師や車掌なども含まれる。彼等は独立した生計を営むに足るしっかりした経済的基盤を持っていることに、安心感と誇りを感じている。自分で耕作する農地を持つ大多数の農家もこの階層に属する。

彼等の居住地は普通、下流階層の人々の居住地に近く、環境の点から見ればあまりいい所ではないが、住宅は不自由なく暮らせるだけの設備を持ち、手入れも行届いている方である。住宅の大きさは、中以下が殆んどであろう。この階層の人々は、自動車でアメリカ中を旅行して廻ることは出来ても、海外旅行にまで足を伸ばすことは無理である。

American Legion などの友愛団体に加入している会員の大半は、これら Lower-middle の人々で、夫人達も、種々の社会活動や PTA などでもかなり活潑に活躍する傾向がある。彼等の多くはカトリック教徒であり、ユダヤ教徒なども若干見られる。アメリカへ比較的新しく移住して来た人々から、1, 2 代目の人々がこの階層には多く、金銭の消費には慎重で、一般に体面を重んじ、世間の人々から “good common people” と称せられる<sup>4)</sup>。

#### D. Upper-lower クラス

アメリカ社会では最も大きな階層で、工場の労働者やサービス業の従業員、或いは小売商人などが殆んどを占め、一般に、“勤勉な労働者”、“清潔な貧乏人” などという言葉がこの階層の人々にはあてはまる<sup>5)</sup>。

住宅は町の中でもあまり環境のよくない所にあり、部屋数も少ない小さな家が普通で、狭くなればひまを見て、自分で部屋をつぎ足そうとしたりする。貧乏ではあるが世間の人々から軽蔑されるようなことはしない。子供の世話をするために家に残る必要がなくなれば、この階層の主婦達の多くは、工場や事務所や小売店へ働らきに出て、夫や家族の者と一っしょに家計の維持に努めるであろう。イタリア人、ポーランド人、ボヘミア人、それに日本人などの移民の子弟の多くはこの階層に属している。

彼等はカトリック教会や Assembly of God, その他プロテスタント系の教会などのメンバーであることが多いが、教会に属さず、かえって反感を抱いているような人々も稀ではない。稼いだ金の殆んどは、生活費の中に注ぎ込まなければならず、経済的な不自由は絶えない。必要な家具や、テレビなどを買うことは出来るかも知れないが、特に余分の貯えを持っているわけではなく、年老いてからは、失業保険や養老年金のような社会保障制度に頼らざるを得ないのが普通である。

彼等は労働組合には入っても、地域社会の社会的団体に所属することは少なく、ひまな時には、テレビを見たり、ラヂオを聞いたり、或いは家の修繕をしたりするのがせいぜいで、旅行に出かけるような余裕はない<sup>6)</sup>。

#### E. Lower-lower クラス

アメリカ社会の底辺に生きる人々であり、スラム街などに住んで、“けだもののような連

中”“いやらしい奴等”“どぶねずみ”“人間のくず”等の言葉により世間の人々から冷たい眼で見られる。アメリカ社会でおこる犯罪の殆んどは、この Lower-lower の人々によるものと一般の人々は信じているが、実際には、かなりの“まともな”人達も貧困の故にこの階層の中に入っているものと思われる。

この Lower-lower の人々も、時としては、自分達は他のすべての人々と同じように善良なのだと主張したがるのであるが、全体としては、宿命的なペシミズムに支配されてしまっている傾向が強い。一定の職業も持っていないのが普通で、生活に不自由し、住宅なども名ばかりの最低の種類のものである。家族数が多くなれば当然暮しに困り、政府や民間からの生活扶助にすがらなければならない。

彼等は大体二つのグループに分けられる。その中の一つは、何世代にも亘って常に社会の最下層に下積みとなって生き続けて来た人々であって、このような人々は、Lower-lower クラスに属することを、宿命的なものとして、当然のように受け容れているように見える。たまには息子や娘が、この最下層の生活から抜出して、上位の社会階層の生活に入り込んで行くようなことがあっても、彼等はもう、この最下層の親の前には姿をあらわさなくなる。もう一つのグループは、アメリカへ来たばかりの移民達で、アメリカでの生活や、風俗、習慣、言葉に慣れるまでの間、かなりの重労働に従事したりするが、やがてはこの階層から抜け出して、上位の社会階層へ移って行く。

この Lower-lower クラスの中には、一般のアメリカ人の他に、このような移民やその子供達、又多くの黒人、メキシコ人、プエルトリコ人などが含まれている。

以上、アメリカの社会階層の一般的特徴を、便宜的に五つに分けて見て来たが、これらは常にこのようなはっきりした形で、階層別に区別出来るのではないことは勿論であり、異論もないわけではない<sup>7)</sup>。しかし、いろいろと例外はあるかも知れないにしても、それぞれの社会階層が比較的強く持っている性格や傾向が大体このようなものであるということは許されるであろう。このような社会階層別の性格や傾向の相違は又、例えば家庭環境のさまざまな面において特にはっきりした形であらわれ易いのが普通である。

## 2. 社会階層と家庭環境

それぞれの社会階層が持つ背景の相違が、家庭環境において特にあらわれ易いということは、各社会階層のそれぞれの家庭が、自分達の階層にふさわしい生活様式や態度を意識的にとろうとすることによるのであろう。一つの社会階層から他の社会階層へと移動する割合は少なくないにしても、一般には、中流階層は中流階層で、下流階層は下流階層で、それぞれ子供達に階層的特質を受継がせ、子供達も又、受継いで来た階層的特質の中に、自分達の生活を安定化させて行こうとするのが普通であり、これが社会階層間の背景の相違を明瞭にすることを助長する。このような相互的関聯性の中で、それぞれの階層の家庭環境は、その一面を、次のよ

うに浮彫にすることが出来るであろう。

### A. 家庭生活

家庭生活は普通、上流階層や中流階層では、安定した落ち着いたものであるが、下流階層では内外のさまざまな要因によって動揺が多く不安定である。夫婦の別居や離婚、或いは家族の者の家出等、家庭的に破綻を来す割合も下流階層では目立って多く、例えば、A. B. Hollingshead は 1949 年に行なった或る中西部の町の調査で、結婚後 15 年以上を経た家庭生活上で、このような破綻を起している例は、Upper-middle の 15% に対して、Lower クラスでは、50% から 60% に及んでいると述べている<sup>8)</sup>。このような家庭生活上の雰囲気の違いは、当然、それぞれの社会階層の子供達に対する躰けや、親子関係などに反映することが予想される。

それぞれの社会階層の子供達に対する親の態度を比較研究した Bossard は、上流階層では子供達は、家族の誇りであり希望であるという<sup>9)</sup>。しかし下流階層では子供達は、生れたから家族の一員であるだけかも知れず、このようにして生まれた子供が増えて来ると、それは経済的にも生活をおびやかす脅威にもなりかねない。上流階層の人々はあらゆる手段を講じて子供達の幸福をまもり、子供達が家名を傷つけず、名誉ある家族の一員としてふさわしい人間に成長して行くことを期待する。下流階層の場合には、子供に対する愛情が欠けているということは必ずしも言えないにしても、経済的、社会的な理由から教育上の見識と余裕を持たずに、子供達をなおざりにすることが少なくない。普通父親が大きな権力を持ち、体罰によって、教えられたり従わせられたりすることがしばしばで、子供達は、腕力にすぐれていることを重んじ、権威に対しては、反感と恐れを抱くようになる。

中流階層では子供達は家庭生活の中心で、上流階層の子弟が、直接的には住込の家庭教師や家政婦等によって訓育を受けているのに対し、母親が熱心に躰けに努力する。腕力を用いることは許されず、体罰を加えられることもない<sup>10)</sup>。親に反対の意見を持つことも認められて、ここでは権威に対しては敬意をはらうことが教えられる。

### B. 健康と衛生

社会階層の違いは、食生活に対する態度の上にも変化をもたらす。食生活に不安を感じる必要のない上流及び中流階層の人々は、規則正しい食生活を続けるであろう。食べ過ぎは一種のタブーとして避けられ、食事については不満を持たないのが普通である。

これとは逆に、下流階層、特に Lower-lower の人々にとっては食事は重大関心事で、不衛生な環境の中で不規則になりがちな食生活を続けながら、不安と不満は常につきまとう。食べられる時には何時も出来るだけ沢山食べておこうとする傾向があつて、健康で合理的な食生活のあり方を考える余裕はない。

社会階層の違いは更に、平均寿命の上にもあらわれてくる。一般的に、平均寿命は上流階層から下流階層へ下がるに従って短くなって行く傾向があり、特に下流階層の男子の平均寿

命は短い。例えば、Mayer と Hauser は 1940 年のシカゴにおける黒人を除いた男女に対する調査で、上流階層の人々の寿命は平均して 7.6 年長いと述べている<sup>11)</sup>。下流階層になればなる程、平均寿命が短くなるということは、恐らく、貧困、不十分な栄養、生活環境の不健全、過労や不潔、それに病気そのものに対する無知などによるものであろう。下流階層の人々は、仮りに、健康診断を無料で受けることが出来るとしても、実際に健康を害していなければ進んで診断を受けようとはしないであろうし、又、医者にかかった時にはもう手遅れであるということも多いに違いない。この意味では長寿ということは、上流階層の一つの特権であると言えるかも知れない。

しかし、このような社会階層間の平均寿命の差は、徐々に縮まりつつあるのが現状である。上述のシカゴに於ける調査で、1920 年の平均寿命は、上流階層で 61.8 年、下流階層で 51.8 年であったのが、1940 年にはそれぞれ、67.8 年と 60.2 年に伸びている。1940 年の下流階層の寿命は、1920 年の上流階層の平均寿命とほぼ同じになっているが、この 20 年間の平均寿命の増加率は、上流階層が約 11% であるのに対して、下流階層は約 16% の増加率を示しているのである<sup>12)</sup>。

### C. 育 児 法

育児の方法が社会階層によりどのように違うかについては、1943 年に行なわれた Davis と Havighurst の調査がある。彼等はシカゴでインタビューによる方法を取り、中流階層と下流階層との間には、育児法についておよそ次のような相違が見られることを明らかにした<sup>13)</sup>。

一般に、下流階層の婦人達の方が中流階層の婦人達に比べて、子供を母乳で育てる率は多い。乳離れの時期も、排便のしつけを始める時期も、下流階層に行くほど遅くなる傾向がある。下流階層では、子供達に規則的な昼寝をさせる習慣も早くから止めてしまい、子供達を勝手気ままにさせて、幼ない頃から、夜分外出して映画を見に行くようなことがあっても、大目に見て放置する。

中流階層の婦人達は育児法については強い関心を持ち、子供の成長に応じて目標を樹て合理的な育て方をしようとする。自分自身で服を着替えさせ、身の廻りの仕末や、簡単な手伝いをさせたりするような躰けは、下流階層の場合よりも早くから行なわれる。子供の頃から、与えられた役割と責任を果す習慣をつけさせられ、このために下流階層よりも躰けはきびしいのがこの階層の特徴である。

これと同様の調査は、Maccoby と Gibbs によって 1951 年にボストンで行なわれた<sup>14)</sup>。この場合には、換気や排便の躰けなどで、前述の調査結果とはやや異なった結論が出されているが、これは恐らく地域性や、年代の背景を考慮に入れて取上げられるべき問題であろう。けれども、このような背景の相違による育児法の変化が見られるとしても、いずれにせよ、社会的階層の相違が育児の仕方の上に反映されている事実は、動かし難いことに思われる。

## 注

- 1) 階層別の特徴を一覧表にしてまとめたものについては、Broom, Selznick, 前掲書, pp. 400-401 (特に家庭的背景について), 及び同書 pp. 190-191. R. Lynes, "Highbrow, Lowbrow, Middlebrow," *Life*, 29, 86-88, pp. 25-26. 一般的な記述については、Bergel, 前掲書, 第2章, "Class and Culture" pp. 361-384. Broom, Selznick 同上書 pp.180-181. 特に中流階層と下流階層についてのくわしい分析は、Bryson, Finkelstein, Maclver (eds), *Conflicts of Power in Modern Culture*, Harper & Bros., 1947, pp. 121-123, 125-126. アメリカ南部の階層別の特徴については、Davis, Gardner, *Deep South*, the University of Chicago Press, 1941, pp. 73-83. 同じく南部の階層別の特徴を一覧表にまとめたものとしては、Morton Rubin, *Plantation County*, Univ. of N.C., 1951, pp. 110-111 及び pp. 124-125 等を参照。
- | 年収入額                | 家庭数<br>(単位 千) | パー<br>セント |
|---------------------|---------------|-----------|
|                     | 52,800        | 100.0     |
| \$ 1,000 以下         | 2,688         | 5.1       |
| \$ 1,000~\$ 1,999   | 4,954         | 9.4       |
| \$ 2,000~\$ 2,999   | 5,871         | 11.1      |
| \$ 3,000~\$ 3,999   | 6,784         | 12.9      |
| \$ 4,000~\$ 4,999   | 6,941         | 13.2      |
| \$ 5,000~\$ 5,999   | 6,540         | 12.4      |
| \$ 6,000~\$ 7,499   | 7,416         | 14.0      |
| \$ 7,500~\$ 9,999   | 6,042         | 11.4      |
| \$ 10,000~\$ 14,999 | 3,545         | 6.7       |
| \$ 15,000 以上        | 2,019         | 3.8       |
- 2) 例えば 1956 年のアメリカ政府の調査では年収別の家庭数は右の表の通りであるが、前述の Bergel の分類では、この中の年収 15,000 ドル以上 (3.8%) を上流階層であるとしている。
- 3) 例えば Warner の Jonesville における調査では、一つ或いはそれ以上の社会団体に加入している割合は、上流階層で 100% Lower-middle で 55%, Lower-lower では 30% であるという。Warner その他, *Democracy in Jonesville*, Harper & Brothers, New York, 1949, 第9章。又政党に対する態度に関係するものとして例えば投票率では、1944 年の全国調査で上流階層が 84%, 中流階層が 68%, 下流階層は 53% である。Connelly, Field, "The Non-voter—Who He Is, What He Thinks," *Public Opinion Quarterly*, VIII, 1944, p. 178.
- 4) 5) Broom, Selznick, 前掲書, p. 181.
- 6) 例えば 1941 年の South Dakota での調査によれば、一生を通じての旅行範囲は、この階層で半径 145 マイルであって、上流階層の半径 1,100 マイルと対照的である。Useem, Tangent, "Stratification in a Prairie Town," *American Sociological Review*, 7, 1942, pp. 331-342.
- 7) 例えば Corey は中流階層を二つに分けることは困難であることを例をあげて述べ、Keuckhohn は中流階層全体と下流階層全体との比較だけは容易であると述べている。Bryson, Finkelstein, Maclver, 前掲書, pp. 121-126.
- 8) August B. Hollingshead, "Class Differences in Family Stability," *Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, November, 1950, pp. 39-46.
- 9) James H. Bossard, *The Sociology of Child Development*, rev. ed. Harper & Brothers, New York, pp. 91, 104, 127.
- 10) Broom, Selznick, 前掲書, p. 400.
- 11) A. Mayer, P. Hauser, "Class Differentials in Expectations of Life at Birth," *Class, Status and Power* (Bendix, Lipset ed), Glencoe, Ill., 1953, p. 28.
- 12) A. Mayer, P. Hauser, 同上, p. 283.
- 13) A. Davis, J. Havighurst, "Social Class and Color Differences in Child-Rearing," *American Sociological Review*, 11, 698-710, 1946, p. 93.
- 14) Maccoby, Gibs et al. "Methods of Child Rearing in Two Social Classes," *Readings in Child Development*, (Martin, Stendler, eds.) Harcourt, Brace & Company, New York, 1954, p. 93.

## III. 社会階層と教育の諸問題

以上のようにそれぞれ社会階層を異にする人々は、教育に対してはどのような見方をするであろうか。人々が異なった社会的・文化的背景を持つということは、とりもなおさず、教育

に対しても異なった態度を持つことを意味するものにほかならない。

先ず上流階層の人々については、学校教育は当然のこととして受取られ、特にこれが重要であるという認識は強くない<sup>1)</sup>。彼等は上流階級としての地位にふさわしい教養を身につけることの必要性は感じてても学校教育そのものを、教養を身につけるための唯一の手段であるとは考えないであろう。男子の場合には一応、有名大学を終えさせるのが普通であっても、女子の場合には大学進学に代りに、ヨーロッパ旅行などを含めた学校外の環境で教養を身につけさせようとするのも少なくない。要するにこの階層の人々にとっては、学校教育を絶対的な必要条件と考えることも、社会的には安定した地位が保障されていると考えられる。

Upper-middle クラスの人々の子弟は、学校教育の全課程を立派な成績で終えることにより彼等の将来の社会的地位が安定したものになると教えこまれる。従って一般にこの階層の人々は、学校教育を非常に重要なものとする傾向が強く、学課課程のみならず、課外のクラブ活動等においても、積極的な態度で臨むであろう<sup>2)</sup>。女子の場合は、男子と同じような教育に対する真剣な考え方を持たなければならない理由はないが、それでもこの階層では、女子の大学教育は普通である。

Lower-middle クラスの人々の間では、学校教育を重んずることでは Upper-middle と変りはないが、特にこの階層の人々は、少しでもよい就職口を得るために教育が必要なのだ、就職に結びつけて教育の重要性を認識する傾向が見られる。少なくとも高校教育を終えさせることはこの階層では普通で、更にその中の半分位は大学へ進学するであろう。

下流階層の人々にとって、教育が小学校の程度以上に必要だということが認識され出して来たのは、比較的最近のことであると言えよう。現在ではこの階層の子弟も、およそ半分位は高等学校を終え、更に15%位が大学へ進学する<sup>3)</sup>。この階層では、法律が16歳までの義務教育を規定しているから<sup>4)</sup>、この規定に従って(そして多分、就職のための必要性もあって)学校へ行くだけだという態度が見られるが、だんだんと高等学校卒業に対する積極性を持ち始めて来ているのが現状である。

アメリカの教育制度は、このようにそれぞれ異なった背景を持った各階層からの子供達を単線型の教育機関の中に持ち込んでいるのであるが、この中では各社会階層の人々が共に共通の教育を受けているにしても、教育を受ける目的や、教育に対する態度などは、今見て来たように同じでないことを理解せねばならない。それでは、このような社会階層の持つ背景は具体的に教育の上でどのような形をとってあらわれて来るであろうか。以下個別的にこの問題を追求して行きたい。

### 1. 社会階層と高校就学率

高校就学率を左右する要因の一つとして、人々はよく地域性をとりあげる。例えば、Warner が調査した Jonesville でも一般に、田舎の子供の方が町の子供よりも中途退学率が多

いと信じられていたが、実際はそうではなく、735人を対象とする調査の結果では、町からの通学生約75%、田舎からの通学生25%という割合は、卒業の時に殆んど変らなかつた。しかしこれに対して、社会階層別に見た場合は、就学率の相違がはっきり認められ、“Classes Above

表一I 社会階層と高校就学率

	就学者数		未就学者数	
	(人)	(%)	(人)	(%)
Upper.....	4	100.0	0	0
Upper-middle .....	31	100.0	0	0
Lower-middle .....	146	92.4	12	7.6
Upper-lower .....	183	58.7	129	41.3
Lower-lower .....	26	11.3	204	88.7
	390	53.1	345	46.9

the Common Man Level”すなわちUpper-middle以上の階層では、未就学の者は1人もなく、Lower-middleの就学率では10人中9人以上、Upper-lowerでは10人中6人に対し、Lower-lowerでは10人中1人しか高校に就学していないことが明らかにされている(表-1参照)<sup>5)</sup>。

Hollingsheadはこれと同様の調査をElmtownという小さな町で行なった。彼は社会階層を高いものから低いものへと順に、クラスI(第一階層)、クラスII(第二階層)、………クラスV(第五階層)と分類し700人を対象として次のような結論を出している。

明らかに社会階層は青少年の高校就学状況と深い関連性を持っている。第一階層、第二階層に属する者についてはその全員、第三階層に属する者については10人中9人以上、第四階層の場合は10人中6人までというそれぞれの就学率を示しているのに対し、第五階層に属する者の中では、就学者は9人中の1人に過ぎない<sup>6)</sup>。

Hollingsheadは更にこのElmtownの調査で、クラスVに属するRobert Cambellという少年にインタビューした模様を次のように書いている。このインタビューは、この少年が高校をやめた日の朝、その理由を尋ねるために行なわれたものであった<sup>6)</sup>。

“ぼくは学校をやめた。もう学校なんか行かない”

“高等学校はきれいな”と私(Hollingshead—筆者注)は尋ねた。

“さあ、よくわからないんだ。好きだとも言えないし、きれいだとも言えない。でもそんなこと、どうでもいいんじゃないかな、ぼくはこの前の土曜日に16歳になった、だから学校をやめるんだよ。ぼくは何か仕事を見つけようと思っている。あそこの工場で働くと、週給20ドルくれるって話なんだ。16歳であれば働ってくれるんだよ、下町の木工場では18歳以上でなければ働ってくれない。Frank Burtonもこの間学校をやめて、その木工場へ仲間に行ってたんだけど、2、3日働いただけで16歳であることがばれてやめさせられてしまった。だから又学校へ通っている。でも彼は学年末までではないんじゃないかな、別の仕事が見つかるまで学校にただだと言っていたから。ぼくは17歳になればすぐ、海軍の航空隊に志願するんだ(「航空隊」を彼は正確に発音出来なかった)”。

ここで彼は一寸口ごもった。そこで私は聞いた。

“どうして学期の最後まで学校にいないんだね”



“そんなことは意味ないからさ、学期の最後までいても、高校を卒業していないということでは同じなもの”

ここで又沈黙する。

“妹さんの May はどう考えているの、学校は続けたいと言っている？”

“いや、妹も今年中でやめるんじゃないかな、16歳になれば学校へは行かなくなると思う。今年の12月で彼女も16歳になるんだ、ぼく達は二人とも、今年は学校へ来たたくはなかったんだよ”

先をうながすように私は続けて聞いた。

“何故学校へ来たくなかったの？”

“金銭的なこともあるし、いろいろわけがあって……”

ここで又しばらく沈黙が続いたあと、

“いろいろわけがあるって、どんなこと？”

“それはね、父は年金しか入らないし（彼の父は67歳で、老人扶助を受けていた）、もう年寄りで忝らけない。今年のぼくの教科書も、製材所で忝らいている姉の Josie が買ってくれたし、妹のは、田舎にいる叔母が買ってくれたんだ、でなければ、今年だって学校へは来れなかった”。

ここで彼は長い間黙り込んでしまった。私は又質問した。

“学校では楽しかった？”

“楽しかったとは思えない、昨年の秋はフットボールの試合に出ようとしたら、家族の人達は反対だった。怪我をしたらいけないからと言うんだ。去年は一年中何の試合にも行かれなかったし、今年だってバスケットボールの試合一つ見ていない。ダンスには一度行ったきり、それも新入生観迎会の。ぼくはデートだって一度もしたことがない。就職してお金を貯めたら、デートだって出来るようになるんじゃないかな”

“誰とデートしたいと思ってる？”

“川のそばの東通りに一人いるんだ、ぼくはその子とデートしたいと思っている。ぼくはまだ彼女の名前も知らないけれど、彼女が好きなんだ”

又長い沈黙が続いたあとで私は聞いた。

“若しも君が君の人生を最初からやり直すことが出来て、何でも思いのままになれば、どういうことをしたいと思う？”

“ぼくは山の手に住みたいな、金持になって、服も沢山持ち、デートもしたい。何時もいい服を着ていたい、そんな奴等がぼく達の学校にもいるんだよ”

又しばらく沈黙が続いて、

“そんな人達とはうまく行ってたの？”

“みんなちゃんと附合ってくれたさ、ぼくに会えば話しかけてくれたし。でも、ぼくはみんなとは違うし、みんなも、ぼくとは違うんだ”

中流階層の少年達の教育に対する考え方はここでは見られないし、この少年の態度は、家族の者の教育に対する態度をも反映していると言えるであろう。このようにして多くの下流階層の少年少女達は、勉学能力とは関係のない他のさまざまな要因によって学校を退学する。

## 2. 社会階層と学課課程選択コース

アメリカの高等学校には一般に、進学課程、商業課程、職業課程等の選択コースがあって生徒は自己の希望により、何れかのコースに進むことが出来るのが普通である。時には以上のコースの外に、一般課程 (General Curricula) が設けられていることもあって、このコースには数学や外国語の履習が含まれておらず、大学進学のためには学力が不足で、将来の就職の方向もはっきりしていないという生徒がこれをえらぶ。この選択コースの取り方も、社会階層の相違を無視しては考えられない。

Hollingshead が Elmtown で調査した高等学校には、大学進学コースと一般コース、それに商業コースの三つがあったが、これらのコースの取捨選択は、生徒の属する社会階層が決定せしめると彼は言う<sup>7)</sup>。1941年のこの調査では、第1階層 (Upper クラスに相当) と第2階層 (Upper-middle) の者は、大学進学コースに集中してその割合は64%に達し、商業コースは見向きもされなかった。第3階層 (Lower-middle) の者の中では、その51%が一般コースを、27%が大学進学コースを、そして21%が商業コースを選択している。第4階層 (Upper-lower) の者の中では58%が一般コース、33%が商業コースをえらび、大学進学コースをえらんだものは少なく9%だけである。第5階層 (Lower-lower) については、商業コースの38%、大学進学コースの4%となり、他は大体第4階層と変りはない<sup>8)</sup>。

このような社会階層と選択コースとの強い関聯性から、一般に、大学進学希望者以外の者までも、大学進学コースを選択しようとする傾向が目立つことを Hollingshead は述べているが、これは容易に想像し得ることである。Elmtown の例でも、女子の大学進学率は男子よりも低いにもかかわらず、第2階層に属する女生徒14人中、12人(86%)が、進学コースをえらび、残りの二人も一般コースをえらんで、商業コースは誰もとろうとはしなかったという。商業コースは第3階層から38%、第4階層から62%選択されてはいるが、この場合にも事務系統の学科だけに希望が集中して、実際の就職のための教育は、学年末の特別教育で補わざるを得ない結果になった<sup>9)</sup>。このような進学コース偏重についての生徒達の考え方は Hollingshead の調査した高校上級の一女生徒の次のような発言によくあらわされている。

“大学進学コースを選択すれば、それだけで一般コースの人々よりも値打が上がるのです。一般コースをとる人は、つまらない人だと思われているんですわ。商業コースなんかとれば尚更ひけ目を感じなければならないでしょう。妙なことだけれども、大学進学コースをとった人々は他の人々より上だと思っているし、彼等がクラスも支配するのです。私が一年生の時、母は「家政」をとらせたがりましたが、私はいやでした。肩身の狭い思いをしたくなかったからです。タイプライティングや速記をとるのなら、まだいくらかましだけれど、まるっきり商業コースでは駄目なんです。それにコースの取り方によって、先生からも区別されるし、最初の6週間くらいで、生徒の値打は決められてしまうらしいんです。成績もいいのはみな進学コースの人達がもらってしまって、残りを他の人達でおすそ分けするだけです。……”<sup>10)</sup>

この引用について Hollingshead は、コース選択についての考え方は、この話にもあるような先生方の態度にも責任があるかも知れないが、結局は第2階層の者の多くが進学コースをえらぶという事実が、進学コース偏重の考え方を作り上げるのであらうと述べている<sup>11)</sup>。

これと同様の調査は、1951年に Dupre が Rivertown の高校2,3年生を対象にして行っている。その結果は上述の Elmtown の場合とほぼ同じ傾向を示しているが、これら二つの調査をまとめて Havighusst は表-2のようにあらわした<sup>12)</sup>。この表の解釈には、Lower-lower に属する生徒の大半が、もうすでに学校をやめてしまっている事実を考慮に入れる必要がある。

表-2 社会階層と選択コースとの関係

	選 択 コ ー ス の 種 類					
	進学コース		商業コース		一般コース	
	Elmtown (%)	Rivertown (%)	Elmtown (%)	Rivertown (%)	Elmtown (%)	Rivertown (%)
Upper 及び Upper-middle...	6	13	0.3	0	3	1
Lower-middle .....	10	16	8	11	19	13
Upper-lower .....	4	10	15	11	27	14
Lower-lower .....	0.5	7	3	2	4	2
合 計 .....	20.5	46	26.3	24	53	30

### 3. 社会階層と学業成績

生徒の学業成績も、その所属する社会階層とは無関係ではあり得ない。これについては、例えば、Abrahamson は、アメリカ東部の6つの junior ハイスクールにおける調査から表-3のような報告をしており、これは明らかに社会階層の相違が学業成績に強い影響を及ぼしていることを示している<sup>13)</sup>。

表-3 社会階層と学業成績の分布状況 (その一)

		学 業 成 績				
		A	B	C	D	E
Upper-middle	実 際 の 人 数 .....	135	208	84	17	2
	期 待 さ れ た 人 数 .....	59	157	155	62	13
Lower-middle	実 際 の 人 数 .....	206	444	330	103	15
	期 待 さ れ た 人 数 .....	145	386	382	153	32
Upper-lower	実 際 の 人 数 .....	54	370	519	202	34
	期 待 さ れ た 人 数 .....	156	414	410	164	34
Lower-lower	実 際 の 人 数 .....	6	42	121	99	37
	期 待 さ れ た 人 数 .....	40	107	106	42	9

この表の中、期待された人数とは、各社会階層に属する生徒の数に比例して、成績が配分された場合に取得すると予想される人数を示したものであって、この表から明らかにされることは、社会階層が上位であればある程、いい成績をとり易く、反対に、下位の社会階層の者は

悪い成績をとり易いということである。

Hollingshead の Elmtown の調査でも、社会階層と学業成績との関聯性については、同じような結果が出されている。彼の場合は、学業成績を 100 点～85 点、84 点～70 点、

表-4 社会階層と学業成績の分布状況 (その二)

(社会階層)	(100~85 点) (%)	(84~70 点) (%)	(69~40 点) (%)
I 及び II	51.4	48.6	0.0
III	35.5	63.2	1.3
IV	18.4	69.2	12.4
V	8.3	66.7	25.0
合 計	23.8%	66.3%	9.9%

69 点～50 点の三段階に分けて表-4 のようにあらわしているが、生徒全体の中、100 点～85 点をとったものが 23.8%、84 点～70 点をとったものが 66.3%、69 点～50 点をとったものが 9.9% という分布を示しているのに対し、これを社会階層別に見ると、第 1 階層 (Upper)、第 2 階層 (Upper-middle) の者が 100 点～85 点半分以上、全体平均 23.8% の 2 倍以上を占め、第 5 階層 (Lower-lower) の場合は 8.3% で、全体の 3 分の 1 にも満たないというアンバランスを生ぜし

表-5 社会階層と学科単位不合格者数

	全学生数	単位不合格者数	不合格の割合
I 及び II	35人	1人	2.9%
III	146	4	2.7
IV	183	18	10.0
V	26	6	23.1
合 計	390人	29人	7.4%

めている<sup>14)</sup>。

同じく Hollingshead の単位修得不合格者数の調査では、この社会階層によるアンバランスは更に大きい。調査の対象になった 390 名の中、1 課目又はそれ以上の課目について単位取得に失敗した人数は 29

名であるが、これを社会階層別にあらわすと、表-5 のようになり、下流階層に属する生徒の数が目立って多いことがわかった<sup>15)</sup>。

このように、社会階層によって学業成績が大きく左右されるということは、どのように考えればよいのであろうか。前述の女子高校生の言葉のように、先生方がいい成績はみな大学進学コースの生徒達 (従って比較的上位の社会階層の者) にやってしまっ、残りを他の生徒達がもらうからだ、と言ってしまうばそれまでのことではあるが、そのような先生の依怙最良よりも、実際には上位社会階層の家族の方が、学校で好成绩をとり易い環境—すなわち勉学のための設備や配慮、勉学の習慣、教育的意欲等で、下位社会階層の家族より恵まれている点が多いことも考えられる。しかしそれにもかかわらず、上位の社会階層の生徒の学業成績が目立ってよいことは、注目すべきことと言わなければならない。

もう一つ、この学業成績と関聯して考え得るものに補導の問題がある。前述の Elmtown における

表-6 社会階層と補導問題

(社会階層)	(学業成績)	(素行問題)
I 及び II	5	2
III	16	4
IV	11	28
V	2	9
合 計	34	43

調査では、生徒の父兄が学校に呼出されて、生徒の学業や素行について話合った回数をまとめたものがあるが、これは社会階層別にすると、表-6 のようになり、素行問題の対象となる生徒は、下位の社会階層の者に多いことがあらわされている<sup>16)</sup>。学業成績は、その一面から見れば、生徒達に対する一種の賞罰であるとも考えられないことはないから、このような表から上位の社会階層の者は賞としていい成績をもらい、下位の社会階層の者は罰として悪い成績をもらう傾向があるとは言えないであろうか。

#### 4. 社会階層と知能指数

社会階層が下位になればなる程、それが就学率や学業成績の上でハンディキャップとなつてあらわれるということは、下位の社会階層の者ほど、知能指数も低いからであると言えるであろうか。ここでこの社会階層と知能指数との相関率についても、検討を加えてみる必要があると思われる。

Elmtown の高校では、新入学生 507 名について知能テストを行ない、表-7 の結果を得たが、これは平均すると、アメリカ全国の平均知能指数よりも、かなり高いものであると言える<sup>17)</sup>。この高校生達の知能指数が、120 以上の区分では全国平均をやや下廻るのに対し、111 から 119 までの区分では 2 倍の高率であつて、70 から 90 までの区分に至つては全国平均の 6 分の 1 に過ぎないということは興味ある事実であるが、この中仮りに、知能指数 90 以下の者が高校卒業の能力がないと仮定すると（これはかなり厳しい仮定であると思われるが）この表で

表-7 Elmtown 高校生知能指数と全国平均

知能指数	Elmtown		全国平均
	生徒数	百分率	百分率
120~139.....	38人	7.5%	9.0%
111~119.....	180	35.5	16.0
91~110.....	269	53.0	50.0
70~ 90.....	20	4.0	23.0
合 計.....	507人	100.0%	98.0%

表-8 知能指数と社会階層

知能指数	社 会 階 層			
	I 及び II	III	IV	V
120~139.....	8人	19人	11人	0人
111~119.....	15	72	82	11
91~110.....	12	59	128	70
70~ 90.....	0	2	8	10
合 計.....	35人	152人	229人	91人

は、20 人の生徒が卒業出来ないことになる。社会階層別にこの知能指数の分布状況を調べると（表-8）参照 この 20 人の中 18 人は第 4 階層及び第 5 階層の生徒達である<sup>18)</sup>。更にこの中の、第 5 階層だけを例にとってみると、知能指数 90 以下の者は 91 人の中 10 人で、この割合は 11% であるが、この 11% の者が、1 課目又はそれ以上の課目で単位取得に失敗する率は 89% にも上ることが明らかにされた。社会階層と知能指数との相関率は、表-8 などにより、或程度は認められ得るとしても、この相関率は、89% という失敗率を説明するのには、あまりにも低過ぎると言わざるを得ないのである。

就学状況や学業成績がこのように、知能指数よりも社会階層に大きく左右されるという事

表-9 知能指数 100 以上の者についての社会階層と教育程度

社 会 階 層	高校中途退学 知能指数		高校のみ卒業 知能指数		大学入学者 知能指数	
	(115 以上)	(101~114)	(115 以上)	(101~114)	(115 以上)	(101~114)
	Upper 及び Upper-middle	0	0	1	0	8
Lower-middle	3	2	13	21	11	6
Upper-lower 及び Lower-lower	9	33	24	27	10	7
合 計	12	35	38	48	29	16

実は、例えば上に掲げた、表-9 によっても理解することが出来る<sup>19)</sup>。

これは 1952 年に、Havighurst と Rodgers が Prairie 市において調査した結果であるが、彼等は 1926 年と 1932 年に生まれた 267 人の中から、知能指数 101 以上の者だけ 178 人をえらび出し、その学歴の相違を明らかにした。この表では、高等学校中退者は、Upper-middle クラス以上の階層には 1 人も見られないのに対し、下流階層では 42 名を数え、知能指数 115 以上をとっていても、9 人が中途退学しているということは注目すべきことである。

Havighurst は更に、知能指数 110 以上の者だけについての 1950 年における資料を集め、同じように学歴について表-10 のようにまとめているが<sup>20)</sup>、ここではアメリカの最も有能な青少年の中、大学を卒業している者の割合は、40% に満たず、7% 程度の者は高校さえ卒業していないことが示されている。そして又、学校教育を受ける上でのハンディキャップは、社会階層が下位に向かう程、ここでも、大きい。

表-10 知能指数 110 以上の者についての社会階層と学歴

社 会 階 層	グループの 構 成 (%)	高校中退 (%)	高校卒業 の (%)	大学中退 (%)	4 年 制 大学卒業 (%)
Upper 及び Upper-middle	20	0	2	3	15
Lower-middle	35	2	15	5	13
Upper-lower 及び Lower-lower	45	5	26	4	10
合 計	100	7	43	12	38

### 5. 社会階層と大学進学状況

アメリカでの社会階層と、大学入学率についての研究で最も古いものとしては、Koos, Reynolds, Potthoff のものなどがあげられるであろう<sup>21)</sup>。1920 代のはじめ、Koos の場合は、公私立の大学 27 校を、又 Reynolds は 55 の大学をえらんで、それぞれ、社会階層と入学率との相互関係を調査しているが、いずれも下流階層に比べて上流階層の子弟の入学率の方が、圧倒的に多いことを報告している。

Potthoff の場合はシカゴ大学 1 校に限って、1924 年 10 月の新入学生を対象とする調査を行ない、上流階層の子弟の数は、下流階層の子弟の数の 4 倍以上に上ることを述べ、更にシカ

ゴ大学の学生の中約42%は、いわゆる資産階級(proprietary class)に属しているが、シカゴ市全体の人口から見れば、この資産階級の割合は7.8%でしかないことを明らかにしている。職業的な背景としては、新入学生の中18.6%が専門職の家庭から来ているが、市全体の人口から割出した専門職のグループの占める割合は、わずか5.1%であり、これに対して、シカゴ市民全体の16.1%が一般労働者であるのに、このグループから入学出来た学生はただ1人に過ぎないと言う<sup>22)</sup>。

表-11 一般人の職業と比較せる Wisconsin  
大学1年生父兄の職業

職業分類	1年生父兄の百分率	Wisconsinの一般人の百分率
専門職	19	6
事務及び監理職	31	10
販売業等	9	5
書記職等	4	6
農業	13	22
サービス業等	3	5
熟練工及び肉体労働者	21	46

これと同様の調査で比較的新らしいものでは、1953年に Wisconsin 大学でも行なわれているが、その結果は表-11の通りである<sup>23)</sup>。この表の最初の2行から、専門職及び管理職に従事する Wisconsin の成人男子人口の比率は16%であるが、このグループの中からは、その50%

が大学入学者を出していることがわかる。農家熟練工及び肉体労働者等の子弟が大学に入る率は、前述の1924年当時のシカゴ大学入学者の場合に比べ、年代の背景を考慮に入れても数が多いとは言えない。

この父兄の職業と入学率との相互関係は、女子学生の場合にも例外ではない。1944年から1945年にかけて行なわれた Mueller による Indiana 大学女子学生対象の調査では、専門職を持つ人々の割合が、Indiana 州全体の4.7%であるのに対し、女子学生の中17.7%がこのグループの家庭から入学しており、肉体労働者の家庭の女子学生は3.4%だけで、州全体の場合の20%に比べると目立って少ない<sup>24)</sup>。

更に又、この社会階層と大学入学率との関係は、1951年の Rivertown 高等学校2,3年生を対象とする Dupre の調査によっても理解することが出来る。この調査の結果が発表された時には、調査の対象となった高校生達は、もうすでに大学生活を2年も続けた後であったが、彼等の学業成績その他から、卒業出来る者と出来そうもない者とを予想することは可能であった。その結果、表-12に示されたように、大学卒業を期待し得た者はほとんど全部 Upper-middle か

表-12 社会階層と大学入学率

社会階層	高校通学時における学生数(人)	大希望者数(人)	大学進学者数(人)	大学入学者数(人)	大見込卒業者数(人)
Upper 及び Upper-middle	12	12	11	10	
Lower-middle	35	18	13	12	
Upper-lower	31	13	3	3	
Lower-lower	10	5	1	0	

Lower-middle の階層の者ばかりであることが明らかになった<sup>25)</sup>。この場合でも、調査の対象となった高校2, 3年生で下流階層に属する者の中, 半分以上の生徒達がすでに退学してしまっている後であることを考慮に入れば, 社会階層の大学入学率に対する影響が如何に根強いものであるかを改めて感じさせられるのである。

注

- 1) 例えば上流階層で大学教育を受けていない例は珍らしくはない。大学教育に要する費用の何倍もかけて個人的にすぐれた教師に教育を担当させることも出来るからであるし, 又大学卒業の肩書如何によって教養程度を判断されるような環境ではないからであろう。

課外活動平均参加回数

- 2) 例えば Hollingshead は Elmtown の高校生がいくつの課外活動に参加するかについて, 次のような表を公表している (右表参照)。A. R. Hollingshead, *Elmtown Youth*, John Wiley & Sons, Inc., 1949, p. 172.

社会階層	(男生徒)	(女生徒)
I 及び II	1.8 回	3.9 回
III	1.1	2.0
IV	0.8	1.0
V	0.6	0.1
全体平均	1.0	1.4

- 3) この場合, アメリカの大学で新入学生の約半分しか卒業出来ない事実に注目せねばならない。しかも, この途中で脱落して行く者の中には, この階層の子弟が比較的多いと推定される (右表参照)。(表は Havighurst, 前掲書, p. 224 による)

	1910 年	1938 年	1955 年
高校 1 年 (14 歳)	310人	800人	910人
” 3 年 (16 歳)	160	580	750
” 卒業 (18 歳)	93	450	620
大学入学	67	150	320
大学卒業 (学士号)	22	70	140
大学院卒業 (修士号)	1.5	9	27
” (博士号)	0.2	1.3	3.5

(1000 人中)

- 4) 周知の如くアメリカでは州により教育制度及び義務教育年限が違ふ。教育制度で最も多く見られるものが 6-3-3 制であるが, 6-6 制, 6-4-4 制のところも珍らしくはなく, 従って義務教育年限は年齢であらわす。7歳で入学して 16 歳まで就学しなければならないとされている州が最も多く, 24 州に及んでいるが, 最近では, これが 18 歳までへのばされて行く傾向がある。共立講座, *世界の教育* 3, 共立出版 K.K, 1958, p. 120。尙教育制度については, G. W. Frasier, *An Introduction to the Study of Education*, Harper & Bros., New York, 1951, pp. 154-173 等を参照。

- 5) W. L. Warner その他, *Democracy in Jonesville*, Harper and Bros., New York, 1949, pp. 205-206.

- 5) W. L. Warner et al. 同上書・武本昌三 “アメリカにおける就学状況とその社会的背景” 中京論叢第 6 巻第 3 号, 1959, 第 3 章参照。

- 6) A. B. Hollingshead, *Elmtown's Youth*, John Wiley and Sons, Inc., New York, 1949, p. 330。尙ここで Hollingshead が用いているクラス I, クラス II……等は大体 Warner 達の 5 段階の層化に相応すると思われるが, Hollingshead は彼の用いている階層概念の特徴を次のように記している。

- クラス I. Wealthy families whose heads are business or professional leaders in the community.
- クラス II. College graduates in high managerial positions or in the lesser ranking professions; well to do but with no substantial wealth.
- クラス III. Small proprietors, white-collar workers, salesmen, and “a considerable number” of skilled manual workers.
- クラス IV. Predominantly semiskilled factory workers with no more than high school education.
- クラス V. Mostly semiskilled factory hands and unskilled laborers; “most adults have not



completed the elementary grades”.

- 7) A. B. Hollingshead, 前掲書, pp. 341-342.
- 8) A. B. Hollingshead, 同上書, pp. 168-169.
- 9) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 168.
- 10) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 168.
- 11) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 169.
- 12) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 169.
- 13) 資料: Vladimir Dupre, “Social Status and Education in Rivertown.” Unpublished research memorandum, Committee on Human Development, University of Chicago, 1956, pp. 233-235. 及び Hollingshead, 同上書, p. 462, 第10表 (Havighurst, *Society and Education*, Allyn & Bacon, Inc., Boston, 1957, p. 233 による).
- 14) Stephen Abrahamson, “School Rewards and Social Class Status,” *Educational Research Bulletin*, 1952, 31, 8-15, p. 237.
- 15) A. B. Hollingshead, 前掲書, p. 169.
- 16) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 170.
- 17) A. B. Hollingshead, 同上書, p. 179.
- 18) ここで用いられた知能テストは, *The Otis Group Intelligence Test, Advanced Examination; Form A* である。A. B. Hollingshead, 同上書, p. 170.
- 19) A. B. Hollingshead, 同上書, pp. 170-171.
- 20) Havighurst and Rodgers, “The Role of Motivation in Attendance at Post-High-School Educational Institutions,” Appendix to *Who Should go to College*, by Byron S. Hollingshead, Columbia University Press, 1952, p. 226.
- 21) Robert J. Havighurst & Bernice L. Neugarten, 前掲書, p. 227.
- 22) これらの人々の研究の紹介については, Raymond A. Mulligan, “Social Mobility and Higher Education”, *Journal of Educational Sociology*, 25 (April, 1952), pp. 476-487 を参照。この論文の中には, 以上のほかに, Mueller, Goetsch, Sibley, Warner 等の研究も紹介されている。
- 23) R. A. Mulligan, 前掲書, p. 477. による。武本昌三, 前掲論文参照。
- 24) L. J. Lisn, “Comparison of Occupations of Fathers of University of Wisconsin Freshmen and of All Employed Men,” *Student Personnel Statistics and Studies*, SPS, No. 53-2. University of Wisconsin, 1953, p. 244. この調査は 1,821 名を対象として行なわれた。
- 25) R. A. Mulligan, 前掲書, pp. 477-478. による。武本昌三, 前掲論文参照。
- 26) 資料: V. Dupre, 前掲書; Havighurst, 前掲書, p. 245, 第19表による。

## 結 言

教育の機会均等という理想を達成するためには、教育施設をすべて平等に且つ十分に整えるだけでは意味をなさない。教育を受けるということは、毎日規則正しく通学すること以上の諸問題が背後に潜んでいるのであり、これを抜きにしては教育問題を正しく捉えることは出来ないであろう。教科書、学用品、服装などのほかに、さまざまな出費が嵩むであろうし、基本的な価値判断の相違もあって、多くの人々が学校教育により期待し得べき恩恵を享受することもないままに、教育の場から離れ去って行く。本稿で見て来たものは、そのような、教育の歪められた姿にほかならず、そこでは下位の社会階層の者が例外なしに不当なハンディキャップを背負わされている。結局、学校とは、中流階層以上の教育機関であって、下流階層の者は

偏見を以て迎え入れられるのに過ぎないのであろうか。

今日、アメリカでは民主主義の旗の下に教育の機会均等が実現されているとは考えられないし、又十分に理想に近づいていると言うには、未解決の問題が多過ぎる。社会階層が主として経済的要素により構成されているとするならば、教育の機会均等を阻む大きな障壁の一つは疑いもなく、社会の経済構造、すなわち富の配分の不平等にある。この意味において教育の機会均等は、教育の理想である以上に、政治の理想でなければならない。本稿は一面の教育問題の所在を明らかにしようとすると共に、そのような教育問題を内在させている国家の政治問題の所在を示唆することをも希求するものである。

#### 【附 記】

本稿は、アメリカの教育を主として社会学的な種々の角度から捉えて、その全貌を浮彫にしようとする試みの一環をなすものである。

ここで用いた資料の蒐集については、1958年から1959年にかけて筆者がオレゴン大学大学院で教えを受けた Dr. Graham に負うところが少なくないが、なお不備の点は新しい資料を入手次第、補っていかねばならないと考えている。この中、Bergel の *Social stratification* は、社会階層研究の分野では、もっとも新しい研究書の一つで、これを、発刊直後に利用出来たことは幸であった。

なお、一般的なアメリカ教育社会学の文献については、「講座 教育社会学」第4巻(東洋館出版社、1954年)の巻末に詳細な記載がある。

(昭和37年4月30日受理)